

松戸市議団ニュース

9月議会が終わりました

◆閉会にあたって

改選を目前にひかえた9月議会は、安倍自民党・公明党政権の暴走吹き荒れるもとで、市議会でも自民・保守・公明などの横暴が際だつた議会となりました。日本共産党市議団4名は、道理を通した論戦で市民の暮らしを守るために奮闘しましたが、議席が少ないことで悔しい思いをさせられました。何としても6人全員当選での発言力アップを、強く決意するところです。

◆2013年度決算

一般会計、国保、競輪、市場、介護、後期高齢者医療には反対し、下水道、駐車場、水道、病院会計には賛成しました。

オリンピックに名を借りたゼネコンばらまきや、消費税増税前のマンションラッシュは、全国の公共事業に大きな遅れと負担増をもたらした。松戸市でも新病院建替えに伴う入札で業者が決まらず、東部市民センターでは工事の遅れで業務に支障がでたうえ、消費税増税に伴う工事費の負担増を市が全て被ってしまいました。

わが党が提案したパソコンや基幹システムの再リリースに伴う負担軽減は約2億1200万円、東松戸駅で安全・快適まちづくり推進事業が前進し、保護者や女性団体と一緒に繰り返し求めた子どもの医療費助成は、昨年8月から中学卒業まで拡大され、放射能対策が徹底されたことを評価。

「自衛官募集」と市役所玄関に掲げられた垂れ幕や市内83の公共施設に貼り出されたポスターは撤去すべきと訴え、学校での

平和事業は戦争の悲惨さを語り継ぐだけでなく、「いかなる戦争も起こしてはならない」とを根本に据えるべきと指摘。障害者の就労支援体制強化が図られているものの、いまだ残された就労者の賃金から1割天引き(施設利用料)の撤廃。特養ホームは昨年度ゼロ今年度100床のみで、待機者1494人に対してもつとスピードを上げた整備を。放課後児童クラブの利用料金は1万円以内に引き下げを。昨年からはじまった生活保護費の引き下げや今後の住宅扶助費の引き下げはやめよと求めました。

集中豪雨や災害の備えとして側溝やU字溝・ビオトープの清掃。危険な歩道やガタガタの道路の整備。馬橋消防署に配置された「震度計」の市民への周知などを求めました。

低所得者層の増加で滞納者が増えている国民健康保険では、積立基金61億円で加入者の保険料を1世帯1万円引き下げて還元せよと求めました。

介護保険では、認定に係る日

数が41日になっていること。今後滞納者への介護サービス取り上げを行おうとしていることが明らかになり、介護の切り捨ては認められないと強く主張しました。

市民の所得は増えず、法人も建設業や不動産業などが増える一方で、製造業や販売小売業などは倒産・廃業に追い込まれています。その上、国の法人減税によつて市の税収に穴があき、市民の負担で埋めることに。負担にあえぐ市民に対して、徴収する必要のない市の事業に関する消費税分1億2000万円の徴収は止めよと指摘。国の借金を増やし市民サービスを削つたため込んだお金を使つた、大型開発などは認められないと厳しく指摘しました。

◆請願・陳情

◆小中学校エアコン設置の請願・陳情を自公民主、みんな、社民党が棚上げ、廃案へ

6月議会で「継続審査」となったエアコン設置の請願。9月議会はその請願に加え、新婦人の陳情が審査されました。

審査では、市が考えるPFI方式の場合、設置が2016年の夏以降となるが国の補助金が出ることで、一方でリース方式の場合、設置は半年ほど早まるが全額市の負担となること、明らかになりました。

党市議団は、「耐震化された

学校からでも早くエアコン設置を」と求めましたが、6月に賛成した民主・社民までもが継続にまわり、再度の「継続審査」となりました。

改選直前に「継続」となった請願・陳情は自動的に「廃案」となります。

◆コミュニティバスの運行

―必要性認めながら否決

「私たちの町にミニバスの運行を求める請願」が新松戸の「ミニバスを走らせる会」から1478筆の署名を添えて提出されました。

この請願は、市民センターでの集いにも行けないひとりぼっちの高齢者や、小さな子どもづれのママたちから、「裏通りにも回ってくれるミニバスを」と願いをこめて提出されたものです。わが党の紹介議員3人は、市川市の交通不便地域の定義は、鉄道駅もバス停も200〜300mで、松戸市の定義は300m以上800m以下見直すべき」と指摘しました。「荷物を持ったら100メートルでもつらい高齢者の気持ちはよくわかるが、新松戸に限定ということには、賛成できない」との反対に対し、我が党は「ミニバスの必要性について、行政や自民・保守・公明と共有できた。必要性を認めるのであれば是非採択を」と主張しました。

◆議案

◆マイナンバー制度を含む補正予算に修正削除を提案

高齢者向け肺炎球菌ワクチン予防接種や、放射能を含む飛灰を安全処理するための事業などの補正予算に含まれた、マイナンバー制度導入に関する予算を削除するよう求めました。

マイナンバー制度とは、国民すべてに番号をつけて、個人情報国が一元管理するためのもので、住民データや税、国保、介護などの他、医療機関での受信記録や、銀行口座に関する出納など、ありとあらゆる分野に波及して情報収集が行われる事が指摘をされています。

マイナンバー先進国のイギリスでは既に、「国家が、国民の個人情報収集するのは、人権侵害に当たる」と、制度を停止。アメリカでは、盗んだIDで就職したり、年金を受け取ったりというID詐欺が多発。一年間に100万人の被害者、500億ドルの被害額を出し、犯罪件数のワースト11位となっています。

国家が個人情報を集めるといふ点でも、情報漏洩という点からも認めがたいこの制度を、国は2016年1月にスタートさせる予定です。

修正削除を求める我が党の訴えに、自民・公明、民主に加え、国会で反対しているはずの社民党までもが反対しました。

